

事 業 計 画 書 目 次

[みどり環境局]

9款3項2目

(単位:千円)

計画 書頁	事 業 名	令和8年度		令和7年度		増△減(8-7)		新規 ・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	市内産農畜産物の生産振興事業	20,054	17,476	20,598	18,588	△ 544	△ 1,112	
2	農業の担い手支援事業	36,034	9,956	40,037	10,026	△ 4,003	△ 70	
3	農体験機会の創出事業	33,000	33,000	33,000	33,000	0	0	○
4	食と農のサーキュラー資源活用事業	14,800	14,800	0	0	14,800	14,800	○
	計	103,888	75,232	93,635	61,614	10,253	13,618	

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	農業振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	9	款	3	項	2	目	政策群番号	14
事業名称	市内産農畜産物の生産振興事業							施策群番号	32

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	20,054	0	0	2,578	0	17,476
令和7年度	20,598	0	0	2,010	0	18,588
増▲減	▲544	0	0	568	0	▲1,112

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	20,808	20,888	19,051	18,099
	市債+一般財源	18,798	18,878	17,476	17,476
決算	事業費	73,792	16,004		
	市債+一般財源	72,723	14,934		

事業概要 (アクティビティ)	市内産農畜産物の安定的かつ効率的な生産ができるよう、生産、販売、流通等に必要な設備等の支援や、営農上の知識・情報等の提供により、市内産農畜産物の生産を振興します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スマート農業技術設備等導入支援	単位	目標	5	5	5	5	5	5
	件	実績	7	6				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スマート農業技術設備等導入支援	単位	目標	9	14	19	24	29	34
	件	実績	13	19				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 農産物の高品質化・農作業の省力化等による生産性を向上させることを目的として、スマート農業技術の導入支援を行います。また、北部汚泥資源化センター（鶴見区）の環境制御型モデルハウス（研究ハウス、PRハウス）においてスマート農業技術を用いた遠隔での栽培実証事業を行い、農業者向けの研修等を実施することで、農業者等が導入効果を実感でき、技術導入のきっかけづくりにつなげます。 環境への負荷の軽減及び都市農業特有の課題に対応するための取組を推進します。環境への負荷を軽減した農業を推進するため、研修会の開催等により支援を行います。また、土壌診断を実施し、適切な施肥管理の指導を行うことで環境への負荷の軽減を図ります。 家畜の改良、家畜伝染病対策等について支援するほか、環境対策や防疫対策のための指導を行うことにより、畜産経営の維持・拡大につなげ、畜産業の振興を図ります。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 農業者の高齢化等による担い手不足により、農作業の省力化・効率化が求められています。 農業者からスマート農業の設備等の導入への支援やスマート農業技術を知り、知識を習得する機会が求められています。 カラスやハクビシン、アライグマ等による鳥獣の農業被害への支援に加え、農地から市街地への農薬飛散防止対策等が求められています。 市内の畜産業については、畜舎周辺が宅地化することによる営農環境の変化や高齢化等により、農戸数が漸減しています。また、鳥インフルエンザや豚熱等の家畜伝染病が全国的に発生しており、畜産を継続するうえでのリスクとなっています。 							
根拠法令・方針決裁等	<p>横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、スマート農業技術設備等の導入支援事業実施要綱、スマート農業技術設備等導入支援事業補助金交付要綱</p> <p>横浜市周辺環境への負荷軽減事業補助金交付要綱、横浜市畜産振興事業補助金交付要綱、横浜市畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金交付要綱、農産物売扱事務取扱要領</p> <p>横浜市特別栽培農産物認証制度実施要綱、横浜市特別栽培農産物認証制度実施要綱</p> <p>環境保全型農業推進方針、横浜市環境保全型農業推進者認定制度要綱、横浜市環境保全型農業推進者認定制度事務取扱要領</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度スマート農業に関するアンケート調査の集計・分析業務委託（農業振興課発注、農業者1500人、回答者148人） スマート農業技術導入状況：導入していない91%、導入している9% スマート農業技術導入に当たってのハードル：費用が高額54%、導入すべき技術が分からない・活用できるか不安36% スマート農業に関する研修会等への参加意向：内容によって参加したい68%、参加したい12% 市内畜産農家戸数（当課調べ） 令和5年：22戸（牛11戸、豚7戸、鶏4戸） 環境の負荷を軽減した農畜産物の生産 国が策定した「みどりの食料システム戦略」において、「2050年までに、輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量の30%削減を目指す」ことがKPI（重要業績評価指標）として挙げられている。 							
事業スケジュール	<ol style="list-style-type: none"> スマート農業技術導入支援：補助申出受付（～5月末）、補助金交付（～3月末） 下水道資源を活用したスマート農業実証事業：栽培実証（～3月末）・PR（通年） 環境への負荷を軽減した農業の推進： 補助申出受付（～5月末）、補助金交付（～3月末）／認定（通年）／土壤分析（通年） 畜産の振興：通年 							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 スマート農業技術導入支援	4,933	5,377	▲444	申請見込額による減
	2 環境への負荷を軽減した農業の推進	4,720	4,820	▲100	分析機器のリースの実績による減
	3 畜産の振興	5,801	5,801	0	

細事業(事業内訳)	4	下水道資源を活用したスマート農業実証事業	4,600	4,600	0	
		細事業合計	20,054	20,598	▲544	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 澤田 悅子	係長 杉村 健太	
--	-------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

(单位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	36,034	0	6,067	20,011	0	9,956
令和7年度	40,037	0	0	30,011	0	10,026
増▲減	▲4,003	0	6,067	▲10,000	0	▲70

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	86,747	66,557	28,469	27,045	25,693
	市債+一般財源	11,336	10,146	9,956	9,956	9,956
決算	事業費	23,446	20,910			
	市債+一般財源	13,327	6,160			

事業開始年度	令和元年度	(単位：千円)			
細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 農業経営の安定対策	21,124	31,194	▲10,070	農業経営資金融資預託金の実績による減
	2 農業の担い手の育成・支援	14,910	8,843	6,067	トップ経営体育成支援事業の申請による増
	細事業合計	36,034	40,037	▲4,003	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、課長 澤田 悅子 係長 草野 泰隆
公正・適正に作成しました。

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	農業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	9 款 3 項	2 目	政策群番号	14	施策群番号 32
事業名称	農体験機会の創出事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	33,000	0	0	0	0	33,000
令和7年度	33,000	0	0	0	0	33,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	0	0	33,000	33,000
	市債+一般財源	0	0	33,000	33,000
決算	事業費	0	0	33,000	33,000
	市債+一般財源	0	0	33,000	33,000

事業概要 (アクティビティ)	子育て世帯を対象に、農に触れる初めの一歩として、自宅などで親子で楽しみながら栽培ができるオリジナル栽培キットの配布を行います。 また、商業施設等と農地が連動した、農体験を提供することで、横浜の農の豊かさを実感できる機会を創出します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
栽培キット配布数	単位	目標	-	-	2,500	6,200	6,200	0
	個	実績	-					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
身のまわりの環境について、農に親しむ場や機会があると思う人の割合	単位	目標	-	-	49	50	51	52
	%	実績	-	-				-
事業目的	家庭で手軽に農を感じることができるオリジナル栽培キットでの野菜の栽培やキャンペーンや商業施設等での農体験を通じて、子育て世帯と横浜の農との接点をつくり、横浜の農への関心の向上、より充実した農体験へつなげていきます。							
背景・課題	都心臨海部では農体験ができる場所が周辺にないこと、郊外部では農体験ができる場所までのアクセス性（立地、公共交通機関、駐車場など）が課題となっています。特に未就学児を養育する子育て世代においては、アクセス性などにより、気軽に農体験がしにくいという課題があげられます。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	○環境に関する市民意識調査 ○令和5年度総合取組に関するアンケート調査							
事業スケジュール	栽培キット製造（通年） 栽培キット配布（7月～） 商業施設等での農体験の事業者の選定（4月～7月）、企画調整（8月～9月）。実施（10月～）							
事業開始年度	令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 農体験機会の創出事業	33,000	33,000	0	
	細事業合計	33,000	33,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	澤田 悅子	係長	磯村 太基	
--	----	-------	----	-------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	みどり環境局	農業振興課				新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号			
歳出予算科目	一般会計	9	款	3	項	2	目	政策群番号	13	施策群番号	30
事業名称	食と農のセキュア資源活用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	14,800	0	0	0	0	14,800
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	14,800	0	0	0	0	14,800

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	0	0	12,300	27,000	40,000
市債+一般財源	0	0	12,300	27,000	40,000
決算 事業費	0	0			
市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	国内外における生ごみ堆肥化及びバイオ炭製造と農地での活用の先進事例等の調査、農業残渣のたい肥化およびバイオ炭の製造試験							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
農のセキュラリティに関する仕組みの策定	単位	目標	-	-	-	1	-	-
	件	実績	-	-	-	-	-	-
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
資源化による食品廃棄物削減量	単位	目標	-	-	-	88	262	524
	t	実績	-	-	-	-	-	870
事業目的	食品事業者から発生する生ごみを原料とした肥料化・堆肥化による再資源化を進めるため、肥料・堆肥の試験製造と食品事業者、農業者、市民農園管理者など関係者に需給ニーズのヒアリング調査を行います。また、農業・市民農園内の廃棄物量を減らす取組を進めるため、残渣の堆肥化や炭化処理などによる再利用を推進します。農業残渣の再利用に向けた堆肥化及びバイオ炭製造試験を行います。							
背景・課題	本市は有機物の循環として、下水汚泥から再生リンを回収し、肥料として活用する取組を推進しており、大都市ながら、広大な農地耕地を持ちます。 また、農業の生産過程で生じる剪定枝、もみ殻、収穫残渣の焼却は屋外燃焼行為の例外として認められていますが、都市化が進み、事業系のゴミとして焼却せざるを得ない状況があり、農業経営を圧迫しています。							
根拠法令・方針決裁等	-							
根拠・データ等	-							
事業スケジュール	通常：国内外における生ごみ堆肥化及びバイオ炭製造と農地での活用の先進事例等の調査、農業残渣のたい肥化およびバイオ炭の製造試験							
事業開始年度	令和8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 食と農のセキュア資源活用事業	14,800	0	14,800	新規事業による増
	細事業合計	14,800	0	14,800	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	澤田 悅子	係長	草野 泰隆	
--	----	-------	----	-------	--